



武藤泰明の 経営者目線で読む 景気動向

連載
第118回

トランプ新大統領と中国



むとう やすあき
武藤 泰明

1955年生まれ。1980年、東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所の主席研究員を経て、2006年から早稲田大学スポーツ科学学術院教授。専門はマネジメント。「スポーツファイナンス」(大修館書店)、『人手不足時代の人事戦略』(日本能率協会マネジメントセンター)など著書多数。

労働市場のトレンド
未来予測の羅針盤!

米国のトランプ新大統領の就任は1月20日なのだが、すでに昨年11月、つまり同氏が大統領選に勝利した時点で、主要な政策メニューが出揃っている。日本については、元首は国際的には天皇なので私たちは選挙で元首を選ばない(トランプさんは元首である)。政務と国家統治の実質的な主体は首相だが、これも直接選挙ではない。石破さんは自民党総裁に党内の選挙で選ばれ、国会で投票によって首相に指名される。そこで機能しているのは数の論理であって政策の論理ではないということである。

よし悪しは別にして、米国では政治家も会社も、そしておそらく個人も、「自分の意見を表明しないという権利あるいは自由」を実質的に持っているように思われる。私がこう言うのと知り合いの米国人は最初は驚くのだが、ちゃんと説明すると、確かに日本人は旗幟不鮮明だと言って納得する。米国は、日本

通商統計では、中国と香港は別の国なのである。そして香港の輸出先は1位中国、2位が米国である。実額で言うと、香港の対米輸出は、中国の対米輸出の6%程度である。つまり、構造的あるいは決定的なデータの歪みが生じているかと言うとそうでもないのだが、少なくともは。二つめは、すでにメキシコから米国への輸出の中に、中国からの迂回輸出がないしこれに近いものが含まれていることが分かっている。参考までに、メキシコの輸入相手国は1位が米国、2位が中国である。

労働市場のトレンド
未来予測の羅針盤!

武藤泰明の 経営者目線で読む 景気動向

表 トランプ氏の主要公約

政策分野	政策内容	米国経済への影響	世界経済への影響	実現可能性
通商政策	中国に対する60%超の追加関税措置	▼ 追加関税で物価が上昇し、米国経済が下押しされる	▼ 中国:追加関税で米国向け輸出が悪化し、中国経済が下押しされる ▼ 世界:米中経済が下押しされ、米中向け輸出が減少	・ 部分的
	米国への輸入品に一律10~20%の追加関税措置	▼ 追加関税により米国経済が下押しされる	▼ 米国向け輸出が減少	・ 不透明
移民政策	不法移民の入国制限	▼ 移民労働者の抑制によって労働需給のひっ迫度が上昇し、物価高・高金利の継続を通じて、米国経済の成長が抑制される	▼ 米国向け輸出が抑制されるほか、ドル高・自国通貨安圧力に対応して高金利を維持することになり、国内需要が抑制される	・ 可能
	4年間で約100万人の不法移民を強制送還			・ 不透明
税制	トランプ減税(25年末失効の個人所得減税の恒久化/延長(※法人減税は継続))	▲ 減税終了による米国経済への下押しが回避	▲ 米国向け輸出が底堅さを維持	・ 部分的
	(米国内生産法人を対象に)法人税率の引き下げ(21%→15%)	▲ 減税により米国経済が押し上げられる	▲ 米国向け輸出が増加	・ 部分的

注:▲はGDPを押し上げ、▼は押し下げであることを示す。実現可能性について、通商・移民政策は複数名の専門家インタビューに基づきMRIが分類。税制はBloomberg, TAX FOUNDATION, CRFBを基に分類。
出所:各種資料より三菱総合研究所作成

的な思考慣行では生きていきにくい国である。

国際社会から見ると、米国の方針が早めに分かっているのは好ましいことである。大国として説明責任を果たしていると言ってもよいだろう。表は三菱総合研究所がトランプ氏の勝利直後にまとめたものだが、通商政策の眼目は中国への輸入関税である。

歴史的に、共和党は南部の資産家を支持基盤とし、民主党は一般大衆であった。資産家より一般大衆のほうが人口が多いので、民主党は大統領選や上下院議員選挙でもつねに優勢であった。しかしトランプさんは前々回の大統領選では国内の高学歴でない白人労働者を味方につけ、今回は加えてヒスパニックの支持を集めたようだ。これに対して民主党は高学歴エリートやセレブの党というイメージになってしまった。変われば変わるものである。トランプさんは輸入関税で国内雇用を守る

○中国はよくなっていく

ここから先は、新年号でもあるので少し遠い未来を考えておくことにしたい。現在の中国の「戸惑い」は、1970年代、つまり50年前の日本と重なるように思えてならない。当時の日本の産業・通商政策の流れをごく簡単に(少し乱暴に)整理するなら、
①過剰生産↓②景気停滞↓③米国への集中豪雨型輸出↓④日米貿易摩擦↓⑤輸出自粛・現地生産

であり、①から④までは、現在の中国とほぼ同じである。異なるのは⑤であり、西側の一員で日米安保の傘の中にいる日本は自粛と現地(米国)進出を選んだ。現地生産に際しては、サプライヤーにも一緒に進出してもらって、進出先の国に付加価値が生まれる(賃金を払う)ようにしていたのである。中国の場合⑤が関税になっている。さて、日本は自粛、中国は高関税だが、着地は同じで、現地生産である。そしてこれはおそらく、中国の姿を決定的に変えることになるのではないかと思っっている。具体的にはア・中国が先進国に直接投資(工場進出)する

一帯一路では、主に途上国に進出し、資本財(鉄鋼製品など)を輸出あるいは投資していた。品目も相手国も変わるとのことだ。一方、中国国内市場の停滞と輸出不振により、中国に進出していた外国工場の撤退が見られる。これが右のアと並行して起きている

り、個人減税で所得を守り、法人税減税で会社の利益を守るとともに会社の米国内立地を促進する。分かりやすすぎてブレようがない。

○対米輸出第一位はすでにメキシコ

さて、この分かりやすさを背景として、中国の動きが変わったように思える。米国に対する批判的な発言はあまり聞かなくなったし、日本に対する外交姿勢も、何だか少し友好的である。おそらく中国は、自国の経済状況にとまどい、回復と再成長の道筋を見出しにくくて、そこにトランプ新大統領の通商政策が覆いかぶさる、さあどうしたものかという状態である。2023年に、米国の輸入相手国の第1位は中国からメキシコに交代した。中国の対米輸出は2017~23年に16%減少し、メキシコは同じ期間に52%伸びた。民主党も対中強硬策を続けていたということなのだが、気になる点が二つある。第一に、

ので、出来上りよりは

イ。中国の所得収支が改善されるウ。中国の対外純資産(中国からの投資―中国への投資)がプラスになる

つまり、長い目で見ると、誤解をおそれずに言えば、中国は「まともな先進国」になっていくのだと思える。でも中国の指導者から見ると、この状態は、中国がリーダーシップを世界に対して発揮できないので不満かもしれない。世界は中国共産党の方針に従うのではなく、関税を含む市場原理で動くようになるということだからだ。

でもきつと、中国が欧米の「先に先進国になっている国々」から得られる教訓はとても多い。たとえば第二次大戦後、欧州諸国はカネのかかる植民地経営を諦め、ハードパワー(軍事)ではなくソフトパワーで新たな国際関係・緩やかな同盟関係を構築した。典型は英連邦(ブリティッシュ・コモンウェルス)である。

第二に、米国を見ていればわかるのは、国内市場と輸入額の大きい国は世界から気にかけてもらえるということである。つまり、輸入大国である中国は、ハードパワーに依存しなくても尊敬される先進国になっていく。ついでに言えば、私は日本に漢字をくれた中国を尊敬している。日本人はその漢字を使って「人民」「共和国」の語を生み出し、中国はこれを使って国名を表記している。尊敬しあえる関係なのである。